

第4章「働く世代と子育て世代」に対する取組



(1) 現状と課題

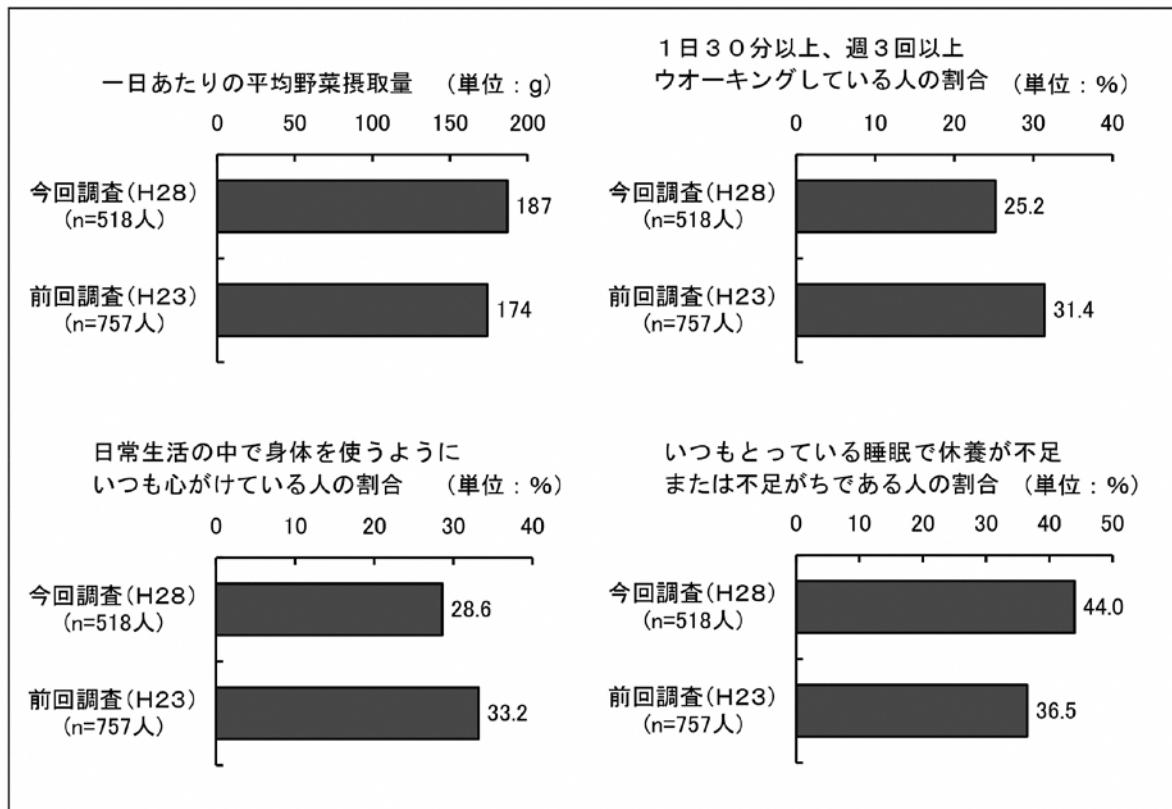
市民アンケート調査の結果、20歳～59歳の健康をめぐる状況をみると、一日当たりの平均野菜摂取量は前回調査（平成23年）から改善しているものの、運動や休養については前回調査から低下しています。また、20歳～59歳の男性や20歳～39歳の女性は仕事に関する問題、40歳～59歳の女性は家庭問題と仕事の問題がストレスの主な原因であることが明らかとなっています。

地区行政センター・公民館では「食」や「運動」に関する事業を実施しているものの、20歳～59歳の「働く世代と子育て世代」の参加が少なく課題となっています。

仕事や子育てのために健康づくりにかける時間や心のゆとりを十分に確保できず、健康づくりへの意向はあるものの、取組が難しい状況がうかがえます。また、健康問題について自覚することが少ない時期でもあり、関心が向きにくいことも考えられます。

厚生労働省が実施した平成27年労働安全衛生調査によると、仕事や職業生活で強いストレスを感じる労働者は約60%という結果となっており、精神障害に起因する労災認定件数は増加傾向にあります。にもかかわらず職場におけるメンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所は約3分の1にとどまっています。今後は、ワーク・ライフ・バランスの視点も踏まえ、「働く世代と子育て世代」の健康づくりを推進します。

■ 20歳～59歳の健康をめぐる前回調査との比較



(2) 働く世代と子育て世代に対する取組の3つの推進目標

家事、育児、介護、仕事などの理由から健康づくりに取り組む時間を確保することが困難な状況にある人や、仕事や家庭のことをストレスと感じている人が多くいる「働く世代と子育て世代（20歳～59歳）」について、積極的に健康づくりに取り組むことができる60歳以上の世代との世代間での格差が広がらないように、以下の目標を定めました。

目標① 企業と取り組む健康づくりの推進

本市では、運動分野において高年期に比べて「働く世代と子育て世代」の健康づくりへの取組が少なく、更に、近年は低下傾向にあります。また、休養・こころの健康づくり分野では「いつもとっている睡眠で休養がとれていない人の割合」が増加しています。

企業にとっても従業員の健康管理・健康づくりの推進は、生産性の向上や企業イメージの向上などの効果が期待され、更には医療費の適正化につながるというメリットがあるとされています。このことから飯能商工会議所と連携しながら、企業の健康づくりを進めることにより「働く世代と子育て世代」の健康づくりを推進します。

目標② 健康づくり宣言実施企業の増加

国では、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰するため、「健康経営優良法人」^{*}を認定し、また、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業を「健康経営銘柄」^{*}として選定することで、健康経営の取組が株式市場等において適切に評価される仕組みづくりに取り組んでいます。

本市では、飯能商工会議所等と連携し、健康づくり宣言を行う企業を増やすことにより健康経営を実践する企業の増加を図ります。

目標③ 「働く世代と子育て世代」が気軽に取り組める健康づくりの推進

仕事や子育て、介護など時間的な制約があり健康づくりに取り組むことが困難な人や、仕事のことや家庭のことがストレスと感じている人が、生活の中で気軽に取り組めるよう、ＩＣＴを活用するなどして「働く世代と子育て世代」に対する健康づくりの取組を推進します。

^{*} 「健康経営優良法人」とは、積極的に健康経営に取り組む大企業や中小企業などを経済産業省が主導となって認定するものです。

^{*} 「健康経営銘柄」とは、東京証券取引所の上場会社の中から健康経営の取組に優れた企業を業種区分ごとに選定し、公表するものです。

(3) 指標及び重点的な取組

推進目標① 企業と取り組む健康づくりの推進

【関連する指標】

指 標	実績値 (H29)	目標 (H33)
健康経営に関するセミナー等に参加する企業の増加	12 社	増加
健康づくりを推進する担当者を配置する企業の増加	—	増加

※平成 29 年 8 月現在

【重点的な取組の内容】

取組内容	担当部署
健康づくりセミナーの実施	産業振興課、健康づくり支援課
企業の健康づくり担当者との連携構築	産業振興課、健康づくり支援課

【具体的な事業の例】

飯能商工会議所との連携、企業向け健康づくりセミナー 等

推進目標② 健康づくり宣言実施企業の増加

【関連する指標】

指 標	実績値 (H29)	目標 (H33)
健康づくり宣言を実施する企業の増加	17 社	増加
全国健康保険協会による健康宣言※に応募する企業の増加	—	増加
健康経営優良法人認定、もしくは健康経営銘柄選定企業の増加	—	増加

※平成 30 年 3 月末現在

【重点的な取組の内容】

取組内容	担当部署
健康づくり宣言の募集	健康づくり支援課
健康づくり宣言実施企業のPR	情報戦略課、産業振興課、健康づくり支援課
健康づくり宣言実施企業のネットワークの構築	産業振興課、健康づくり支援課

【具体的な事業の例】

健康づくり宣言の募集、市広報・ソーシャルネットワークサービス（SNS）等による企業の取組の PR 等

※ 全国健康保険協会が企業の「健康経営」を推進するために「健康宣言」の募集を行っています。

推進目標③ 気軽に取り組める健康づくりの推進

【関連する指標】

指 標	前回調査 (H23)	実績値 (H28)	目標 (H33)
主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の人の割合(20歳～59歳)	33.3%	23.5%	増加
1日のうち30分以上、週3回以上ウォーキングしている人の割合(20歳～59歳)	31.4%	25.2%	増加
この1か月間に不満やストレスが大いにあった人の割合(20歳～59歳)	24.3%	22.1%	減少
いつもとっている睡眠で休養がとれていない人の割合(20歳～59歳)	36.5%	43.8%	減少

【重点的な取組の内容】

取組内容	担当部署
気軽に参加できる健康づくり事業(食事・栄養、食育分野)	地区行政センター・公民館、農林課、子育て支援課、保育課、健康づくり支援課、学校教育課
気軽に参加できる健康づくり事業(身体・運動分野)	情報戦略課、地区行政センター・公民館、観光・エコツーリズム推進課、子育て支援課、健康づくり支援課、スポーツ課
「働く世代と子育て世代」のこころの健康づくり事業	地域活動支援課、地区行政センター・公民館、産業振興課、子育て支援課、健康づくり支援課

【具体的な事業の例】

ＩＣＴを活用した健康づくり事業、健康・体力づくり事業、にこにこおやつ教室、休養・こころの健康相談、こころの健康づくりに関する啓発事業、地域子育て支援拠点での啓発事業、男女共同参画セミナー 等

第4章 「働く世代と子育て世代」に対する取組